

農業分野	農業者の所得増大					責任部署	自己評価の定義
重要戦略			3年後目指すもの			営農部	A: 取組み完了し、成果が明確 B: 取組みが完了 C: 取組み中 D: 取組みを検討中 E: 未検討または実施しない
1. 所得増大に向けた販売力強化			品質向上の取り組みに加えて、高付加価値化、販売を起点とした契約取引と産地間連携拡充による農業所得増大、所得の安定化を目指します。			進捗管理方法/時期 営農経済委員会/半期 理事会/半期	
取り組み施策		(1) マーケットインに基づく契約販売、買取販売の拡大、農業所得の安定化					
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	平成31年度	評価	平成32年度	評価	平成33年度	評価
①消費者・実需者ニーズに応じたマーケティング強化 ②多様な取引形態対応のための産地体制の整備・強化	<p>品目別目標 &lt;品目:ネギ&gt; 【販売高】 平成33年度: 320,000千円 直接販売の開始 契約販売の開始 販売先ニーズに基づく出荷形態(コンテナ出荷・簡易規格等)の検討 【過去実績】 H28: 276,504千円 H29: 300,579千円 H30: 321,487千円</p> <p>【未利用者・低利用者の取引拡大】 新規栽培生産者拡大 各地区2名: 6名 周年出荷体制の確立 【過去実績】 H28: 6名 H29: 11名 H30: 13名</p> <p>&lt;芝&gt; 【販売数量】 平成33年度: 100万束 未利用者・低利用者の取引拡大 【過去実績】 H28: 100万束 H29: 100万束 H30: 78万束</p>	<p>【販売高】 307,400千円 ・直接販売の検討 ・契約販売の検討 ・販売先・実需者ニーズ把握の関係づくり</p> <p>・ネギプロジェクトを活用した新規取引者数: 6名</p>		<p>【販売高】 310,000千円</p> <p>同左</p> <p>・ネギプロジェクトを活用した新規取引者数: 6名</p> <p>【販売数量】 目標98万束</p>		<p>【販売高】 320,000千円</p> <p>同左</p> <p>・ネギプロジェクトを活用した新規取引者数: 6名</p> <p>【販売数量】 100万束</p>	
取り組み施策		(2) 農畜産物のブランドイメージの向上					
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	平成31年度	評価	平成32年度	評価	平成33年度	評価
①農産物PRイベント・フェア等の参加	・フェアへの参加: 年6回	・行政主催のイベント等への積極的な参加		同左		同左	
②ホームページやTwitterを活用した旬の農産物の紹介やイベント情報の発信	・ホームページ・Twitter等、更新頻度のアップ: 年12回	・直売所イベント、旬の農産物、生産者紹介等の有益な直売所情報の配信		同左		同左	

農業分野	農業者の所得増大		責任部署	自己評価の定義			
重要戦略		3年後目指すもの			営農部	A: 取組み完了し、成果が明確 B: 取組みが完了 C: 取組み中 D: 取組みを検討中 E: 未検討または実施しない	
1. 所得増大に向けた販売力強化		品質向上の取組みに加えて、高付加価値化、販売を起点とした契約取引と産地間連携拡充による農業所得増大、所得の安定化を目指します。			進捗管理方法/時期 営農経済委員会/半期 理事会/半期		
取組み施策		(3) 国の米政策見直し後の実需者ニーズに応える米づくりの推進					
具体的取組み事項 (自己改革工程表)	目標値	平成31年度	評価	平成32年度	評価	平成33年度	評価
① 安定取引の拡大(複数年契約、実需者への直接販売)	<ul style="list-style-type: none"> <li>米集荷数量 平成33年度: 188,000袋</li> <li>【過年度実績】 H28: 167,639袋 H29: 190,364袋 H30: 182,879袋</li> <li>複数年契約取引の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>販売先と複数年契約取引について商談</li> <li>実需者との商談</li> <li>共同施設を利用した均一ロットの有利販売</li> </ul>		同左		同左	
② 飼料用米、輸出用米など新規需要米の生産拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>過剰作付面積 平成33年度: 0ha</li> <li>【過去実績】 H28~H30: 0ha</li> <li>飼料用米作付面積 平成33年度: 450ha</li> <li>【過去実績】 H28: 386ha H29: 424ha H30: 431ha</li> <li>輸出用米生産面積 平成33年度: 1ha</li> <li>【過去実績】 H28~H30: 未実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>米需給、支援措置などの情報提供</li> <li>需要に応じた米生産への誘導</li> <li>経営試算、経営モデルの提示</li> <li>JAグループ茨城米輸出協議会との連携</li> </ul>		同左		同左	
③ 多収品種導入などの生産提案	<ul style="list-style-type: none"> <li>多収品種の生産面積拡大 平成33年度: 25ha</li> <li>【H30年度実績: 13.8ha】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>普及センター等と連携した圃場巡回指導の実施</li> <li>栽培技術モデルの提示</li> <li>実需者ニーズに基づく品種の導入</li> </ul>		同左		同左	
取組み施策		(4) 直売所を通じた販売力強化					
具体的取組み事項 (自己改革工程表)	目標値	平成31年度	評価	平成32年度	評価	平成33年度	評価
① 消費者ニーズ・店舗分析による直売所再構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>「経営指標」の実現</li> <li>平均売上=100万/人</li> <li>出荷者数=0.6人/m<sup>2</sup></li> <li>売場効率=100万/m<sup>2</sup></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>広報誌、ホームページ、TAC等での出荷者募集</li> </ul>		同左		同左	
② 委託業者及びJA間連携による仕入れ強化、品揃え充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>委託・仕入業者: 年3件</li> <li>取扱品目数: 年6品目増</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>JA間流通の利用や委託業者発掘による商品の充実</li> </ul>		同左		同左	
③ 消費者交流イベントの企画、SNS等活用した情報発信	<ul style="list-style-type: none"> <li>交流イベントの回数: 年15回</li> <li>イベント開催時の情報発信: 年15回</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>旬の農産物での試食販売の実施(ミニイベント等)</li> </ul>		同左		同左	

農業分野	農業者の所得増大					責任部署	自己評価の定義
重要戦略			3年後目指すもの			営農部	A: 取組み完了し、成果が明確 B: 取組みが完了 C: 取組み中 D: 取組みを検討中 E: 未検討または実施しない
2. 所得増大に向けた生産力強化とコスト低減			生産力強化や生産トータルコストの低減に向けて、普及センター、行政等と連携して取り組みをすすめ、農業所得増大を目指します。			進捗管理方法/時期 営農経済委員会/半期 理事会/半期	
取り組み施策		(1) 担い手農業者へ出向く体制の拡充と営農指導の強化					
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)		目標値	平成31年度	評価	平成32年度	評価	平成33年度 評価
① 営農相談員、TAC等人材育成、機能強化による出向く体制の整備、営農指導の強化		・営農相談員(TAC)3名により、各地区本部管内を活動し、JAと組合員とのパイプ役及び行き届いたサービスの提供によるJAへの信頼の確立を行う。	・TAC担当者1名が訪問する農家の月訪問件数100戸以上を目標(訪問戸数) 日: 5戸以上 週: 25戸以上 月: 100戸以上		同左		同左
② 普及センター(普及指導員)との連携による生産力強化および生産トータルコスト低減の取り組み		普及センターと連携した重点課題の設定・対策実施	普及センターと連携し、各ステージに合わせた栽培指導を行い、コスト低減・生産力強化に当たる。		同左		同左
取り組み施策		(2) 担い手農業者の育成と生産力強化支援					
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)		目標値	平成31年度	評価	平成32年度	評価	平成33年度 評価
① 普及センターや行政との連携による就農相談体制の強化		・平成33年度までに新規就農相談体制の見直し・構築 ・就農相談会(農林振興公社主催)等への出展			同左		同左
② 担い手への農地の集積・集約化		・農地集積の推進 農地中間管理事業活用面積: 500ha 【過年度実績】 H28: 312ha H29: 355ha H30: 未確定	400ha		480ha		500ha
③ 集落営農の組織化・法人化		・集落営農組織の設立 平成33年度: 2組織以上			同左		同左

農業分野	農業者の所得増大					責任部署	自己評価の定義
重要戦略			3年後目指すもの			営農部	A: 取組み完了し、成果が明確
2. 所得増大に向けた生産力強化とコスト低減			生産力強化や生産トータルコストの低減に向けて、普及センター、行政等と連携して取り組みをすすめ、農業所得増大を目指します。			進捗管理方法/時期 営農経済委員会/半期 理事会/半期	B: 取組みが完了 C: 取組み中 D: 取組みを検討中 E: 未検討または実施しない
取り組み施策		(3) 生産トータルコスト低減の取り組み					
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	平成31年度	評価	平成32年度	評価	平成33年度	評価
①大規模経営体の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>省力低コスト技術等の検討導入</li> <li>省力低コスト化による規模拡大支援</li> <li>50ha以上経営体 6→7経営体</li> <li>30ha以上の経営体 20→25経営体</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>革新的技術開発・緊急展開事業の取組</li> <li>低収圃場の土壤改良 施肥改善</li> <li>密苗取組面積拡大。枚数低減</li> <li>流し込み施肥</li> <li>省力低コスト技術の普及拡大</li> <li>個別巡回による低コスト化技術の情報提供と取り組み推進</li> </ul>		同左		同左	
②GIS農地管理による水田の効率運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>GIS導入1戸(JA子会社)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>JA子会社への圃場管理。GISの取り組みを行い、圃場の把握・整理に努める。</li> </ul>		同左		同左	
③共同利用施設の更新、再編整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>共同利用施設の管理費用圧縮: 現況の5%削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>前年度管理事業費用より5%削減</li> </ul>		同左		同左	
④普及センター・全農と連携によるコスト低減技術導入・普及	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成33年度までにコスト削減技術の事業モデル策定: 1件</li> <li>土壌診断件数 年間目標: 250検体</li> <li>H29: 287検体</li> <li>H30: 212検体</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コスト削減モデル 目標: 1件</li> <li>土壌診断年間目標件数: 250検体</li> </ul>		同左		同左	
⑤普及センターとの連携による、ねぎプロジェクト会員の所得向上を目指した高品質安定生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成33年度: A品率70%以上</li> <li>H28: A品率36.7% B品率63.3%</li> <li>H29: A品率46.6% B品率53.4%</li> <li>H30: A品率51.4% B品率48.6%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産意欲を向上する取り組みとして、適期な栽培講習会を実施し、ねぎの技術向上安定生産に努める。</li> </ul>		同左		同左	
⑥銘柄集約や予約購入率の向上、肥料の満車直送、農薬の大型規格品の取扱(拡大)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成33年度肥料満車直送: 100t</li> <li>H29: 44t</li> <li>H30: 76t</li> <li>担い手農薬大型規格目標面積: 500ha</li> <li>H29: 214ha</li> <li>H30: 409ha</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>JA内部・仕入先との銘柄検討。系統外価格調査</li> <li>TACによる対象農家の選定、推進活動</li> </ul>		同左		同左	

農業分野	農業者の所得増大					責任部署	自己評価の定義
重要戦略			3年後目指すもの			営農部	A:取組み完了し、成果が明確 B:取組みが完了 C:取組み中 D:取組みを検討中 E:未検討または実施しない
3. 所得増大に向けた農業経営管理支援(農業経営コンサルティング)の強化			JAの総合機能を発揮し、普及センター、行政等と連携しながら、担い手の農業経営管理支援(農業経営コンサルティング)として経営分析や経営改善指導にもつぎ農業経営収支の改善を後押しし、継続して農業所得増大を目指します。			進捗管理方法/時期 営農経済委員会/半期 理事会/半期	
取り組み施策		(1)記帳代行業の会員の拡大					
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	平成31年度	評価	平成32年度	評価	平成33年度	評価
①記帳代会員数の増加対策	・記帳代行実施者 平成33年度:32名 【平成30年度実績】 23名	・青色申告利用者へ記帳代行案内の実施 記帳代行実施者: 26名		・青色申告利用者へ記帳代行案内の実施 記帳代行実施者: 29名		・青色申告利用者へ記帳代行案内の実施 記帳代行実施者: 32名	
②普及センター、行政等と連携した農業経営コンサルティングの実施	・農業所得1,000万円以上の農家	・普及センター、行政等と連携した農業経営コンサルティングの実施に向けて協議していく。 【所得向上モデル農家選定】実績:2農家		同左		同左	
取り組み施策		(2)農業経営コンサルティング実施のための体制整備					
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	平成31年度	評価	平成32年度	評価	平成33年度	評価
①農業経営管理支援を担う担当者の育成	・記帳代行担当者を1名育成 ・直接型記帳代行を実施できるエキスパート担当者1名	・専門部署の設定は困難であるため、専門職員の育成に努める。		同左		同左	

地域・くらし分野	地域とくらしを豊かにするための協同組合運動の実践					責任部署	自己評価の定義
重要戦略			3年後目指すもの			総務企画部	A: 取組み完了し、成果が明確 B: 取組みが完了 C: 取組み中 D: 取組みを検討中 E: 未検討または実施しない
1. 地域とくらしを豊かにする協同組合運動の実践			<ul style="list-style-type: none"> <li>・くらしの活動による地域貢献活動の充実</li> <li>くらしの活動の定着化により、組合員および地域住民とのつながりを強化し、事業基盤の強化を目指します。</li> <li>・他の協同組合等と連携した地域貢献活動の充実</li> <li>様々な協同組合等と連携し、地域貢献活動の充実を目指します。</li> </ul>			進捗管理方法/時期	
						総務企画委員会/半期 理事会/半期	
取り組み施策		(1) くらしの活動による地域貢献活動の充実					
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	平成31年度	評価	平成32年度	評価	平成33年度	評価
①「働く場所」を基点とした協同活動の継続・強化	・JA全支店・事業所等における協同活動(くらしの活動)の実施	・全支店・事業所等の100%以上の実施:		同左		同左	
②「住む場所」を基点とした協同活動の継続・強化	・全役職員による居住地域での協同活動(くらしの活動)の実施	・全役職員の80%の各種地域活動への参画:		・全役職員の90%の各種地域活動への参画:		・全役職員の100%の各種地域活動への参画:	
取り組み施策		(2) 他の協同組合等と連携した地域貢献活動の充実					
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	平成31年度	評価	平成32年度	評価	平成33年度	評価
① 生協等各種協同組合等との交流イベント等を通じた地域活性化や地域貢献活動の実践	・協同組合間連携の取り組みの実践による新たな価値・サービスの掘り起こし	・食・農・平和などをテーマにした交流事業の展開:		同左		同左	

地域・くらし分野	地域とくらしを豊かにするための協同組合運動の実践					責任部署	自己評価の定義
重要戦略			3年後目指すもの			総務企画部	A: 取組み完了し、成果が明確 B: 取組みが完了 C: 取組み中 D: 取組みを検討中 E: 未検討または実施しない
2.食料・農業・JAへの「組合員・地域住民」理解醸成			農政活動や様々な場面での情報発信により、組合員・地域住民等に継続的に伝え、食料・農業・JAに対する理解醸成の向上を目指します。			進捗管理方法/時期 総務企画委員会/半期 理事会/半期	
取り組み施策		(1)情報発信による組合員・地域住民のJA認知度の向上					
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	平成31年度	評価	平成32年度	評価	平成33年度	評価
①職場における情報発信意識の共有	・全役職員による協同組合運動にかかる学習の実施	・全役職員による自己改革研修会の実施 年2回: 回		同左		同左	
②拠点を活用した情報発信の充実	・支店や直売所を拠点とした情報発信の強化	・支店だよりの発行 ・自己改革取組み状況スペースの設置 3拠点以上: 拠点		・支店だよりの発行 ・自己改革取組み状況スペースの設置 6拠点以上: 拠点		・支店だよりの発行 ・自己改革取組み状況スペースの設置 9拠点以上: 拠点	
③対象者層に応じた情報発信	・地域に密着した広報活動による情報発信の強化	・新聞掲載数30回以上 日本農業新聞: 回 新聞: 回 新聞: 回 ・広報誌発行12回: 回 ・Twitterフォロワー数1,700名: 名		・新聞掲載数35回以上 日本農業新聞: 回 新聞: 回 新聞: 回 新聞: 回 ・広報誌発行12回: 回 ・Twitterフォロワー数1,850名: 名		・新聞掲載数40回以上 日本農業新聞: 回 新聞: 回 新聞: 回 新聞: 回 ・広報誌発行12回: 回 ・Twitterフォロワー数2,000名: 名	

組織・経営分野	JA自己改革を実現するための組織・事業基盤の拡充強化					責任部署	自己評価の定義
重要戦略			3年後目指すもの			総務企画部	A: 取組み完了し、成果が明確 B: 取組みが完了 C: 取組み中 D: 取組みを検討中 E: 未検討または実施しない
1. JAの組織価値を高める「人材」育成			地域組合員やJA役職員間の相互交流や学習活動を通して相互研鑽を図り、JAの新たな価値を創造する地域のリーダーとJA組織におけるリーダーを育成し、JA自己改革の完遂を目指します。			進捗管理方法/時期 総務企画委員会/半期 理事会/半期	
取り組み施策		<ul style="list-style-type: none"> <li>・協同組合運動にかかる学習会、座談会の拡充による組合員・JA役職員とのコミュニケーションの強化</li> <li>・教育研修履歴管理システムを活用した計画的な人材育成の実践と優秀な人材の確保</li> <li>・働きやすい職場環境の整備と多様な人材の活躍支援による総合力強化</li> </ul>					
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	平成31年度	評価	平成32年度	評価	平成33年度	評価
①JA役職員行動基準の実践	・役職員行動基準の定着	・JAつくば市の基本理念の唱和を週礼、朝礼にて行う		同左		同左	
②協同組合運動にかかる学習会、座談会の拡充	・本支店単位における「協同組合塾」などの場の設置・運営	・地区本部を中心とした1店舗1協同組合活動としての企画を立案実行 年1回以上: 回		・地区本部を中心とした1店舗1協同組合活動としての企画を立案実行 年2回以上: 回		・地区本部を中心とした1店舗1協同組合活動としての企画を立案実行 年3回以上: 回	
③JA教育研修計画に基づく役員学習・研修会の着実な実践	・県域主催など役員研修の受講促進 (役員: 受講率80%以上) (職員: 基本認証: 合格率65%以上)	・JA内部研修会の設置・充実 ・県域連合会主催等の外部研修会の受講促進 ・未受講者のいる部署への受講要請		同左		同左	
④職員教育体系に基づく計画的なリーダーの育成と確保	・階層別研修の受講促進 (初級層: 受講率95%以上) (中級層: 受講率95%以上) (管理・監督者層: 受講率95%以上)	・教育計画に基づく受講促進・拡大 ・未受講者のいる部署への受講要請		同左		同左	
⑤専門性に配慮した採用と人事配置の実践	・専門能力を有する職員の計画的採用と教育計画に基づく育成	・各業務の要員、必要資格など現状課題を認識 (要員計画策定) ・採用・教育促進に関する制度を設置 ・専門職としての中途雇用の職員採用 営業職1名以上: 名 技術職1名以上: 名		・要員計画等に基づく適正配置、採用の実施 ・教育計画に基づく人材教育の実施 ・人事制度による適正評価の実施 ・専門職としての中途雇用の職員採用 営業職2名以上: 名 技術職2名以上: 名		同左	
⑥働きやすい職場環境の整備により多様な人材が活躍できる職場づくりの実践JA教育研修計画に基づく役員学習・研修会の着実な実践	・29歳以下職員の離職率: 平均20%以下	・人事教育体制強化整備 ・職員意識調査を実施し課題を認識 ・諸支援制度の充実・新設等		・評価制度の整備による制度利用促進		同左	

組織・経営分野	JA自己改革を実現するための組織・事業基盤の拡充強化					責任部署	自己評価の定義
重要戦略		3年後目指すもの				総務企画部	A: 取組み完了し、成果が明確
2. 組織再編(本店体制整備)の進展を活かした高度なJA経営の実践		前3カ年までに実現した組織再編(合併・本店体制整備)の進展を活かしたより高度なJA経営の実現を目指します。				進捗管理方法/時期 総務企画委員会/半期 理事会/半期	B: 取組みが完了 C: 取組み中 D: 取組みを検討中 E: 未検討または実施しない
取り組み施策	(1) 事業モデルの転換等による労働生産性の維持・向上						
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	平成31年度	評価	平成32年度	評価	平成33年度	評価
① 財務3指標達成を反映した計画の策定、PDCAに基づく計画の進捗管理の徹底	・財務3指標のクリア 事業管理費比率: 93%以下 労働分配率: 65%以下 労働生産性: 9,200千円以上	・事業管理費比率: % ・労働分配率: % ・労働生産性: 千円		同左		同左	
取り組み施策	(2) 経営成果(適正水準の利益確保)に伴う組合員利益還元の実践						
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	平成31年度	評価	平成32年度	評価	平成33年度	評価
① 組合員への利益還元の実践	・利益還元指標を目安とした剰余金処分	・利益還元の手法を整理 ・利益還元指標の設定		・利益還元の実践 割戻しの充実 配当性向を高めた剰余金処分(利用分量配当優先)		同左	

組織・経営分野	JA自己改革を実現するための組織・事業基盤の拡充強化					責任部署	自己評価の定義
重要戦略			3年後目指すもの			総務企画部	A: 取組み完了し、成果が明確
3.JA事業・活動への組合員の参画促進			JAの事業・活動がこれまで以上に組合員の意見・要望を反映したのとなり、組合員からの評価が高まった状態を目指します。			進捗管理方法/時期 総務企画委員会/半期 理事会/半期	B: 取組みが完了 C: 取組み中 D: 取組みを検討中 E: 未検討または実施しない
取り組み施策	(1) 准組合員の意思反映・運営参画						
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	平成31年度	評価	平成32年度	評価	平成33年度	評価
① 広報資材を通じた准組合員への情報発信並びに意見・要望の集約、フィードバック	・配布数: 年2回以上	・JAによる地域農業への貢献や協同組合の特徴、JAの事業を利用する意義について発信し、また、准組合員からの意見・要望に対して、広報誌等を通じてフィードバックを行う		同左		同左	
② ぐらしの活動を通じた准組合員との関係強化	・准組合員を対象に含めたぐらしの活動の開催: 年2回以上	・准組合員との接点を確保し、JAを身近に感じていただくため、趣味の活動などのイベントを開催		同左		同左	
③ 地区運営委員会を通じた准組合員の意思反映	・准組合員を構成員に含めた地区運営委員会の開催: 年1回以上	・構成員に准組合員も含めた地区運営委員会を開催し、組合員からJAへの意見・要望をもとにJAの事業・活動へ反映を行う		同左		同左	
取り組み施策	(2) 組合員との対話活動の定着化						
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	平成31年度	評価	平成32年度	評価	平成33年度	評価
① 正組合員との対話活動の継続・強化	・正組合員との対話活動により意見・要望を収集しJA事業活動に反映する	・常勤役員による正組合員や生産部会・女性部等との意見交換会 年1回以上: 回		・常勤役員による正組合員や生産部会・女性部等との意見交換会 年1回以上: 回 ・認定農業者訪問		同左	
② 准組合員との対話活動の実施	・准組合員との対話活動による意見・要望の収集	・訪問による対話活動やぐらしの活動を通じ、協同組合の理解を深める活動の展開と情報収集		同左		同左	